

財政運営基準等の見直し案にかかる 意見募集開始(厚年、DB)

対象先	DB年金	厚年基金	適格年金	退職金	DC
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

ご参考に厚年基金・DB年金以外のお客様にも送付させていただきます。

ポイント

財政運営基準等の見直し案にかかる意見募集 が開始されましたので概要についてご案内致します。

なお、取り扱いの詳細等につきましては確認出来次第、別途ご案内致します。

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110161&Mode=0>

1. 主な改正内容と影響 (財政の健全化の観点から改正する事項)

	主な改正内容	影響(一部弊社想定)	適用時期	対象
弾力化措置 1	掛金引上げ猶予は期限(平成24年3月適用掛金まで)で廃止予定	掛金引上げ猶予を適用していた場合には猶予明けの対応が必要になる	平成24年3月適用掛金まで	
	下方回廊方式は期限(平成24年3月末)で廃止予定 ²	継続基準に抵触し、許容繰越不足金を超える不足金がある場合には、不足金全額を解消しなければならなくなる(特別掛金の上昇)	平成24年3月末基準日まで	
継続基準	貸借対照表から調整科目 ³ を廃止し、貸借対照表に計上する債務は(新)責任準備金とする	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表と継続基準の判定が時価ベースとなり、掛金計算上の取扱いと乖離が生じる 厚年基金においては、最低責任準備金の期ズレが復活する 	平成24年度財政検証 ⁴ から	厚年、DB
	財政検証の判定には調整科目を織り込まない(時価ベースとなる)			
	掛金計算上は調整科目を織り込める	掛金計算は現行と同様だが、上記との乖離が生じる		
非継続基準	最低積立基準額に対する積立要件90%を100%まで段階的に引上げる ⁵	非継続基準に抵触しやすくなる		
	回復計画を廃止し、積立比率に応じた方法に一本化 ⁶	回復計画実施先のうち、予定利率が高い場合や、特別掛金の償却期間が長い場合等には、追加拠出が必要となる可能性がある		
その他	指定基金の指定要件に「単年度で積立水準0.8未満」が追加される ⁷	運用環境次第では単年度でも指定基金に指定される基金が発生することがある	平成23年度指定分から	厚年

1 意見募集資料では特段言及されていないが、適用期限到来に伴い廃止される見込み。

2 下方回廊方式は平成24年3月末までを計算基準日とする掛金まで適用可能なため、適用不可となるのは厚年では平成24年度財政検証(平成26年4月以降に適用される掛金)から、DBでは平成24年4月財政検証(平成25年5月以降に適用される掛金)からとなる。

3 調整科目とは「資産評価調整額」、「最低責任準備金調整額(厚年のみ)」と考えられる。

4 計算基準日が平成25年3月末、平成26年4月以降に適用される掛金から。(検討期間約2年半)

5 平成24年度(積立比率92%)から2%ずつ引上げ、平成28年度に100%とする。

6 適年から移行時に回復計画を選択したDB年金においては平成28年度まで回復計画による掛金拠出が可能。

7 健全化計画上の最低責任準備金付利率は厚年本体の財政見通しを下回らないこと、年金資産利回りは基金の過去5年平均または最低積立基準額の算定利率のいずれか大きい率とされる。

2. その他の改正内容 (制度運営の効率化の観点から改正する事項)

その他の改正内容	概要	適用時期	対象
財政再計算時期の見直し 免除保険料の見直しは厚年本体の財政検証時(5年毎)?	基礎率を見直して行う財政計算を財政再計算と定義し、次回再計算日は当該財政再計算日の5年後となる(財政再計算に伴う免除保険料率の見直しは行わない)	平成24年度財政計算から	厚年
特別掛金率の計算方法の見直し	特別掛金の計算に加入者(員)数の動向や将来の給与水準の変化を織り込める	公布日から	厚年、DB
過去勤務債務の償却方法の見直し	[厚年]段階引上げ償却の要件である「選択一時金の休止」、「許容繰越不足金の制限」要件が撤廃される [DB]段階引上げが可能となる		
確定拠出年金へ的一部移行に伴う一括拠出の緩和	確定拠出年金へ一部移行する際の積立不足に対する一括拠出の範囲を、移換者の移行部分に限定する		
(2号)脱退一時金換算率の要件緩和	選択一時金・(2号)脱退一時金の上限が支給要件を満たしたときの下限予定利率を使用することが可能(選択一時金・(2号)脱退一時金は、下限予定利率による保証期間分の現価を上限とするため、一時金を満額支給するためには据置利率や給付利率を下限予定利率以上とする必要があったが、この要件が見直される)		
選択一時金換算率の要件緩和			DB
キャッシュバランスプランにおける指標の弾力化 複合インデックスは使用可能?	再評価の指標として、一定の上下限(ゼロ以上)を付した市場インデックスが使用できるようになる		厚年、DB
制度終了時における残余財産の優先分配の追加	掛金を負担した加入者に優先分配が可能となる		DB
申請書類の簡素化	「加入者数を示した書類(規約型DB)」、「業務委託に関する書類」が廃止される		
業務報告の簡素化	被用者年金被保険者数、業種、業務委託状況等の項目が業務報告様式から除外される	平成24年度決算から	厚年、DB
代表事業主による申請手続	複数の事業主が共同で実施する規約型DBにおいて、代表事業主を設け新規規約や規約変更の承認申請を行うものとする	公布日から	DB
届出事項及び届出不要事項の拡大	事業主等の名称・住所、実施事業所の名称・所在地等の届出事項・届出不要事項の範囲が拡大される		
支払終了制度の終了時の残余財産の分配	支払終了制度の終了時の残余財産の分配方法について規約記載事項とする		